

〈市民生活相談〉 毎週水曜日10時～15時 / 市役所7階 / 日本共産党越谷市議団控室 / 直通963-9267

●発行 / 日本共産党越谷市議団 ●連絡先 / 日本共産党越谷市委員会 越谷市花田1-11-15 Tel.962-9595 Fax.962-9557 E-mail:jcpkoshi@gmail.com



代表質問

◎コロナ対策



党市議団「コロナ対策充実を」 福田晃市長「検査キット不足を県通じて国に要望」

コロナ感染拡大を収束するためには、3回目のワクチン接種を迅速に進めることとあわせて、PCR検査を充実させることが求められます。市としての独自の対応や、国・県への働きかけの状況などについて質問しました。

市長は、「ワクチン3回目接種は、2月26日現在、8万7千人（約28%）が接種済み。3回目の接種完了は、2022年5月末になる予定」、「市内61医療機関

で、1日に約400人の検査が可能。一方、試薬や検査キットが不足ぎみであり、大野県知事から国に対して要望している」と答弁しました。

またコロナ禍の事業者支援について、「不備ループ」などで支援が行き届かず困っている事業者の実態を示して、市独自の10万円の給付金を再支給することを求めました。

◎営農対策

再生可能エネルギー推進とあわせた営農対策を提案

米農家の生活と農地を守ること、あわせて再生可能エネルギーを推進することができる「営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）」が、注目されています。

党市議団は加須市の農家の取り組みを視察し、それをもとに市長に対して資金調達の支援をするなど営農対策について、提案しました。

加須市でソーラーシェアリングを実践する農家を視察する党市議団

左から工藤しゅうじ、山田大助、1人とんで宮川まさゆき、大和田さとし、金子まさえ議員





代表質問

◎予算編成の考え方

市長の施政方針「いのちと暮らしを守る」

市長は2022年度施政方針で、「いのちと暮らしを守る」ため新型コロナ対策に全力で取り組むと表明しました。諸課題では、こども医療費の現物給付の拡大、医療的ケア児に対する保育・教育の充実、少人数学級の前倒し実施などが示されています。市民や党市議団がこれまでに要望・提案した内容も含

まれていることを評価します。その上で22年度予算の特徴と今後の予算編成の考え方について、市長の見解をいただきました。市長は、「引き続き市民のいのちと暮らしを守るため、臨時交付金を活用し補正予算を編成するなど、適切な支援を検討する」と答弁しました。

◎働き方改善

市職員・学校教職員の働き方改善求める

保健所職員の1人当たりの月の平均超過勤務時間はおよそ45時間で、改善が求められます。また2021年度、職員全体では超過勤務が月2.5時間も増えています。そこで市職員の働き方改善と増員を求めました。市長は「会計年度任用職員の増員も含めて検討していく」と答弁しました。

また教員の働き方の実態では、今年度の小中学校教員の超過勤務時間は月約43時間です。時間外の多さについて、「小中合わせて1,300人の教員が、コロナ禍で働く保健所の職員と同じ超過勤務をすることが当たり前になっている。これは異常な状態だ」と指摘し、改善を求めました。

◎補聴器購入補助

補聴器購入の補助制度を検討と答弁

加齢性難聴者の補聴器装着は、認知症予防などで高い効果があります。購入の補助制度を創設するよ

う求めました。市長は「検討する」と答弁しました。

質問項目一覧

- | | |
|---|--|
| <p>1.いのちと暮らしを守る予算編成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新年度予算編成の特徴について ②地方創生臨時交付金の有効活用により市民のいのちと暮らしを守ることにについて <p>2.子どもの学ぶ権利と発達を最大限保障する教育行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「越谷市検証テスト」を中止することについて ②年度当初の教員や産休・育休の代替職員の確保について ③教職員の働き方改善の現状と課題について ④少人数学級の早期実現の取組について <p>3.感染症対策と市民のいのちと暮らしを守る取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コロナワクチンの迅速な接種について | <ul style="list-style-type: none"> ②PCR検査の充実について ③事業者への支援について <p>4.高齢者の聴こえ支援のための補聴器購入費の補助について</p> <p>5.ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)による農業支援について</p> <p>6.公契約条例の実効性の確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公契約条例の実績と成果及び課題について ②PPP/PFI事業における公契約条例適用の考え方について <p>7.福祉増進のための職員体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①超過勤務に対する改善の取組について ②女性管理職の登用促進と管理職を志す職員を増やすための取組について |
|---|--|



意見書・決議

◎ウクライナ侵略抗議(議第3号議案)

核の威嚇は許さない 平和的外交努力を求める ウクライナ侵略への抗議決議を全会一致で採択

3月議会最終日、「ロシア連邦によるウクライナへの侵略に断固として抗議する決議」を、全会一致で可決・採択しました。

提案された案文には「国連憲章違反」「核による威嚇を許さない」「平和的解決の外交努力」など、党の主張と一致する中身が盛り込まれていたため、全会一致での採択に向けて力をつくしました。また採択後ただちに市議会ホームページで公開することも、提案しました。



◎ケア労働者の処遇改善(議第2号議案)

ケア労働者の処遇改善に国のさらなる取り組みを求める意見書 自公維などの反対で否決

党市議団は、「福祉・介護、保育などケア労働者の抜本的な処遇改善を求める意見書」を提案しました。

国はケア労働者の働きを無視できず、平均月3%約9,000円の賃上げ相当の補助を出すとしています。しかし全産業平均に比べて約10万円も低いとされるケア労働者の処遇改善としては少なすぎると、

関係者から声が上がっています。また対象者全員にいきわたらない可能性も指摘されています。そのためさらなる改善を、国に求める内容です。

党市議団のほか、立憲・市民ネット、無所属議員などが賛成しましたが、自公維維などの反対で不採択となりました。

◎ゲノム編集食品の表示義務(議第1号議案)

ゲノム編集食品の表示義務を求める意見書 党市議団も賛同議員となり可決

「ゲノム編集食品の表示等を含めた消費者への情報提供のあり方について検討を求める」意見書に、党市議団も賛同者となりました。

ゲノム編集食品は、①遺伝子組み換え食品よりも高精度に狙った遺伝子改変ができる②従来の作物と

検査で見分けがつかない、ことが特徴とされ現在は表示義務はありません。しかし長期間飲食した場合の影響などは未知数です。せめて表示を義務化すべきです。党市議団などの賛成多数で採択されました。



議第〇号議案は議員提出議案の番号です



新年度予算

市民の声をもとに分野別の予算審査 小中一貫校整備が含まれる予算に反対

今議会から予算審査が「予算決算常任委員会」でおこなわれることになり、全議員が参加しました。党市議団は引き続き市民の声をもとに、「いのちとくらし最優先」の立場から、各分野で質疑しました。2022年度予算案は、党市議団の要望なども一部反映され、コロナ対策が重点であることなどは評価できます。しかし小中一貫校整備事業が含まれているため、予算全体としては反対しました。

【質疑内容】

- 財政調整基金の活用によるコロナ対策の充実を求めました。
- 国保に加入している事業主への、コロナ感染時の「傷病給付金」10万円は継続します。
- 住宅・店舗改修促進補助金は、前年度当初予算額と同額の1200万円が計上されました。今後については、「応募状況を見て判断



大規模2室化(各90人定員)に拡充された大相模小学童保育室



一貫校整備のため旧蒲生第2小学校校庭に建てられた仮設校舎

する」と答弁がありました。

- 2021年6月の千葉県八街市の交通事故を受けて、通学路の安全対策の強化を要望しました。
- 保育所・学童保育室の拡充と、待機児童の解消を求めました。(写真左)
- 小中一貫校整備事業について、市教委は「小中一貫教育で自己肯定感の上昇など効果があるため一貫校整備をすすめる」立場でした。これに対し全国の一貫校や大規模校の調査では自己肯定感が下がっていることを指摘し、一貫「教育」の成果は一貫「校」では発揮されないため見直すべきと強調しました。(写真右)

■値上げ前提の国保特別会計に反対

国民健康保険特別会計は、低所得者ほど負担が重くなる、保険料の値上げを前提とした予算でし

た。コロナ禍のもとでの値上げは認めることはできず、国負担を増やすべきと指摘し、反対しました。

予算決算常任委員会 分野別各分科会での主な質疑項目

◆総務(工藤しゅうじ議員)

- 財政調整基金の活用
- 市職員の健康管理
- 公契約条例の周知・活用
- 救急体制の充実

◆民生(宮川まさゆき、金子まさえ議員)

- 福祉タクシー・自動車燃料券の使用方法拡充
- 生活保護の夏季加算導入
- 国保の値上げ問題
- 看護師等就学資金貸付制度の拡充

◆環境経済・建設(大和田さとし議員)

- 再生可能エネルギー推進
- 通学路の安全対策
- 住宅・店舗改修促進補助金の拡充
- まるごとまちごとハザードマップ

◆子ども・教育(山田大助議員)

- 保育士等の処遇改善
- 子ども医療費の拡充
- 保育所・学童保育室の待機児童解消
- 小中一貫校計画の見直し

各委員会質疑
検索ページ



各ページのQRコードは市議会HPの録画中継です